

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,554,467	4,491,727	9,156,612
経常利益 (千円)	178,955	169,976	438,540
四半期(当期)純利益 (千円)	104,803	121,031	264,499
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	5,980,037	6,115,377	6,084,618
総資産額 (千円)	7,715,640	7,838,985	7,880,855
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.45	15.53	33.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	77.5	78.0	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,552	9,893	231,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,571	222,970	20,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,832	117,887	234,233
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,703,778	2,878,083	2,782,893

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.55	13.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高の継続から、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられました。その反面、原材料等の輸入価格上昇などの国内景気押し下げ懸念もあり、不安定な状態が続いております。

情報サービス産業におきましては、スマートフォン関連やクラウドサービス等の需要がけん引し、市場全体ではプラス基調がみられますが、当社を取り巻く状況下では、企業等の情報化投資の抑制姿勢は継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率の向上と案件ごとの採算性向上に努めたものの、顧客のコスト削減要請は根強く、売上高の減少とともに経常利益が低下しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高4,491百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益169百万円（前年同期比5.0%減）、四半期純利益121百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

(ネットワークサービス)

運用業務の効率化やコストダウンの要請は引き続き厳しかったものの、アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は3,316百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(システム開発)

ERP（業務統合パッケージ）関連等の案件獲得に努めたものの、組込み関連業務の案件が低調に推移した結果、売上高は859百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んだ結果、売上高は316百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、7,838百万円となりました。

流動資産は383百万円増加し、5,053百万円となりました。主な要因は、有価証券301百万円の増加や売掛金83百万円の増加によるものであります。固定資産は425百万円減少し、2,785百万円となりました。主な要因は、投資有価証券399百万円の減少や前払年金費用21百万円の減少があったことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、1,723百万円となりました。

流動負債は76百万円減少し、1,636百万円となりました。主な要因は、賞与引当金35百万円の減少や未払法人税等27百万円の減少、未払金13百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ3百万円増加し、87百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ30百万円増加し、6,115百万円となりました。主な要因は、配当金116百万円の支払いがあったものの、四半期純利益121百万円の計上やその他有価証券評価差額金27百万円の増加があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、2,878百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9百万円(前年同期は116百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益195百万円、その他の資産の減少19百万円、法人税等の支払額101百万円、売上債権の増加83百万円、賞与引当金の減少35百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は222百万円(前年同期は101百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入136百万円、定期預金の払戻による収入100百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は117百万円(前年同期は116百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額116百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び中長期的な会社の経営戦略

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の内容から変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度における有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き市場動向の変化や顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	876	10.61
大槻 幸子	横浜市青葉区	413	5.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	374	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	191	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.18
小野 一夫	京都市伏見区	172	2.08
大槻 武史	東京都目黒区	159	1.93
大槻 剛康	愛知県豊田市	140	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	139	1.68
大槻 幸史	北海道苫小牧市	136	1.65
計	-	2,782	33.67

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が476千株(5.76%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,657,000	7,657	-
単元未満株式	普通株式 131,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,657	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	476,000	-	476,000	5.76
計	-	476,000	-	476,000	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,893	2,878,083
売掛金	1,360,469	1,443,682
有価証券	100,610	402,472
前払費用	44,706	46,951
繰延税金資産	270,364	269,975
その他	11,798	12,810
流動資産合計	4,670,842	5,053,975
固定資産		
有形固定資産	71,069	68,927
無形固定資産	12,355	17,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,373	662,569
長期預金	1,000,000	1,000,000
賃貸不動産	103,386	101,828
敷金及び保証金	209,441	208,193
保険積立金	704,770	704,770
前払年金費用	22,501	1,027
繰延税金資産	17,983	14,970
その他	6,130	5,102
投資その他の資産合計	3,126,586	2,698,461
固定資産合計	3,210,012	2,785,010
資産合計	7,880,855	7,838,985

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	78,989	65,867
未払費用	386,829	390,589
未払法人税等	105,205	78,001
未払消費税等	66,219	59,418
預り金	32,235	39,222
賞与引当金	600,000	565,000
その他	12,763	7,937
流動負債合計	1,712,242	1,636,037
固定負債		
リース債務	2,694	2,350
役員退職慰労引当金	81,300	85,220
固定負債合計	83,994	87,570
負債合計	1,796,237	1,723,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,128,697	5,132,889
自己株式	355,814	356,516
株主資本合計	6,130,762	6,134,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,623	60,892
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	46,143	18,874
純資産合計	6,084,618	6,115,377
負債純資産合計	7,880,855	7,838,985

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,554,467	4,491,727
売上原価	3,702,575	3,634,406
売上総利益	851,891	857,320
販売費及び一般管理費	683,634	697,192
営業利益	168,256	160,127
営業外収益		
受取利息	6,315	5,935
受取配当金	3,489	3,894
賃貸不動産収入	3,965	3,492
雑収入	4,039	3,830
営業外収益合計	17,810	17,152
営業外費用		
支払利息	3,167	3,167
賃貸不動産費用	3,822	4,136
雑損失	121	-
営業外費用合計	7,111	7,304
経常利益	178,955	169,976
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,561
受取補償金	-	17,000
特別利益合計	-	25,561
特別損失		
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	4,880	-
固定資産除却損	57	71
特別損失合計	4,947	71
税引前四半期純利益	174,007	195,466
法人税等	69,204	74,435
四半期純利益	104,803	121,031

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,007	195,466
減価償却費	8,917	8,195
長期前払費用償却額	3,540	2,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	252	149
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	35,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,850	3,920
受取利息及び受取配当金	9,805	9,829
支払利息	3,167	3,167
賃貸不動産収入	3,965	3,492
賃貸不動産費用	3,822	4,136
有形固定資産除却損	57	71
投資有価証券評価損益(は益)	4,880	-
投資有価証券売却損益(は益)	10	8,561
受取補償金	-	17,000
売上債権の増減額(は増加)	41,400	83,213
その他の資産の増減額(は増加)	20,974	19,940
未払費用の増減額(は減少)	7,317	3,759
未払消費税等の増減額(は減少)	9,037	6,800
その他の負債の増減額(は減少)	11,865	9,140
その他	261	236
小計	204,562	67,943
利息及び配当金の受取額	10,164	10,078
利息の支払額	3,213	3,163
補償金の受取額	-	17,000
法人税等の支払額	94,962	101,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,552	9,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,023	5,654
無形固定資産の取得による支出	6,384	7,203
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	99,990	136,669
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
賃貸不動産の賃貸による収入	4,048	3,492
賃貸不動産の管理による支出	2,162	2,578
敷金及び保証金の差入による支出	3,055	2,583
敷金及び保証金の回収による収入	12,014	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,571	222,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額(は増加)	64	701
配当金の支払額	116,424	116,841
リース債務の返済による支出	343	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,832	117,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,851	95,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,630	2,782,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,703,778	2,878,083

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(未適用の会計基準等の適用予定日について)	
	当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)について、当事業年度の期首より適用を予定しておりましたが、実務上、適用に更なる検討が必要であり、時間を要すると判断したことから、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定とすることといたしました。なお、開示の拡充については、当事業年度末に係る財務諸表から適用する予定であります。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,200千円	11,400千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	58,853千円	54,581千円
給与	221,295千円	245,204千円
賞与引当金繰入額	53,177千円	58,117千円
退職給付費用	7,281千円	7,631千円
法定福利費	40,407千円	44,687千円
家賃	132,826千円	131,576千円
減価償却費	8,597千円	7,850千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,303,778千円	2,878,083千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	-千円
現金及び現金同等物	2,703,778千円	2,878,083千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,850	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	116,849	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	116,839	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	116,826	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円45銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	104,803	121,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,803	121,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,789	7,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 116,826千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年11月27日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 耕 田 一 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。